

## 記者会見冒頭説明要旨

今回、関西の景気については、「一部に弱めの動きがみられるものの、持ち直している」として、総括判断を据え置きました。項目別では、住宅投資について、着工の動きが幾分鈍化していること等を踏まえて、判断を下方修正しています。以下、主なポイントを説明します。

第一に、輸出・生産は、引き続き横ばい圏内の動きとなっています。品目別にみると、中国やN I E s 向けの電子部品・デバイスは、弱めの動きが続いています。在庫調整の進捗はみられますが、中国国内のスマートフォンやパソコン等の需要が依然低調であり、その回復時期についても後ずれを指摘する声が多からず聞かれています。一方で、建設機械等の生産用機械や電池等の電気・情報通信機械は、引き続き堅調に推移しており、管内の輸出や生産を下支えしています。こちらは、米国を中心に、インフラ投資やEV需要が旺盛であること等が背景です。

第二に、個人消費は、緩やかな増加が続いています。百貨店販売は、高額品や衣料品、旅行関連商品などが引き続き堅調です。インバウンド客による免税売上も増加を続けています。自動車販売は、供給制約の緩和を受けて緩やかに増加しています。サービス消費は、旅行・宿泊の持ち直しが続いていることに加え、来店客数の改善が続く外食も緩やかに増加しています。ただし、スーパーなどでは、低価格商品へのシフトや買い上げ点数の減少など、物価上昇に伴う節約志向の強まりを指摘する声が続く聞かれています。個人消費全体としては、雇用・所得環境の緩やかな改善にも支えられ、これまでのところ増加基調を維持していますが、消費者物価の上昇が続く中でこの先個人消費の基調に変化が生じないかは、引き続き丹念に点検していきたいと思えます。

三点目として、企業収益の動向にも触れておきたいと思えます。上場企業の2023年度4～6月期決算や関連統計をみると、関西企業の収益は全体として増益基調を維持した模様です。海外経済の回復ペース鈍化等が下押し要因となったものの、非製造業を中心に、コロナ禍からの経済活動の再開やインバウンドの回復などが増益に寄与したようです。こうした中で、企業の設備投資は増加しているほか、夏季賞与も前年を上回っているなど、企業部門における所得から支出への好循環がみられています。先行きもこうした前向きな動きが持続することを期待しています。

今後の関西の景気については、海外の経済・金融の動向、ウクライナ情勢、原材料価格や消費者物価の上昇、賃上げ動向や人手不足等の影響を注意深くみていきたいと考えています。

以 上